

2024年度受験対策用

合格のための 総仕上げに！

# 過去問題集

## 日商簿記 1 級

過去 10 回分の試験問題を収録  
〈第152回▶第165回〉

区分改訂等完全対応！



大原出版

本気  
になったら  
大原

検定試験施行予定日

第167回簿記検定試験	2024年6月9日<1級~3級>
第168回簿記検定試験	2024年11月17日<1級~3級>

※「日商簿記初級」「日商原価計算初級」他 ネット試験に関する試験情報については、  
商工会議所のHPよりご確認ください。

【検定試験ホームページアドレス <https://www.kentei.ne.jp>】

【検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）

050-5541-8600（年中無休 9：00～20：00）】

※試験概要、試験日程などでご不明なことがありましたら、お問い合わせください。

日本商工会議所掲載許可済 一禁無断転載

(注) 本問題集における解答例は、当社編集部で作成したものです。

## まえがき

日商簿記検定とは、日本商工会議所が主催する簿記検定の略称です。その中で1級は、簿記検定の最高峰です。

日商簿記1級の合格者には税理士の受験資格が付与されます。従って、大学生の方が入学後、早い時期から税理士や会計士などの国家試験の勉強を開始する際に、是非、チャレンジしていただきたい試験の1つです。

日商簿記1級は試験科目が4科目あり、不得意な科目があると基準点に達しても合格出来ない場合もあります。また、合格率も例年10%前後となります。従って、過去試験問題を単に解答するだけでなく、内容や解答方法をしっかり理解し、苦手な科目を作らないようにしていくことが合格するための必須条件です。

本書は以上のような意図のもとに作成しております。

本書をフルに活用し、日商簿記1級に合格されることをスタッフ一同、心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

# Contents—目次—

本書の特長 ..... P vi

本書の利用方法 ..... P vii

日商簿記1級の本試験情報 ..... P x

日商簿記1級の出題傾向 ..... P xii

Check Sheet ..... P xvi

第152回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 2	P 110	別冊 P 2
会計学	P 5	P 115	別冊 P 3
工業簿記	P 8	P 122	別冊 P 4
原価計算	P 11	P 129	別冊 P 5

第153回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 13	P 132	別冊 P 6
会計学	P 16	P 138	別冊 P 7
工業簿記	P 18	P 143	別冊 P 8
原価計算	P 20	P 147	別冊 P 9

第156回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 23	P 152	別冊 P 10
会計学	P 25	P 157	別冊 P 11
工業簿記	P 28	P 161	別冊 P 12
原価計算	P 31	P 164	別冊 P 13

第157回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 33	P 166	別冊 P 14
会計学	P 36	P 173	別冊 P 15
工業簿記	P 38	P 177	別冊 P 16
原価計算	P 40	P 180	別冊 P 17

第158回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 43	P 185	別冊 P 18
会計学	P 46	P 193	別冊 P 19
工業簿記	P 49	P 197	別冊 P 20
原価計算	P 51	P 201	別冊 P 21

**第159回**

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・・・・P 54	・・・・P 204	別冊 P 22
会計学	・・・・P 57	・・・・P 212	別冊 P 23
工業簿記	・・・・P 59	・・・・P 216	別冊 P 24
原価計算	・・・・P 62	・・・・P 220	別冊 P 25

**第161回**

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・・・・P 65	・・・・P 225	別冊 P 26
会計学	・・・・P 68	・・・・P 230	別冊 P 27
工業簿記	・・・・P 71	・・・・P 235	別冊 P 28
原価計算	・・・・P 73	・・・・P 239	別冊 P 29

**第162回**

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・・・・P 76	・・・・P 242	別冊 P 30
会計学	・・・・P 79	・・・・P 248	別冊 P 31
工業簿記	・・・・P 82	・・・・P 252	別冊 P 32
原価計算	・・・・P 85	・・・・P 255	別冊 P 33

**第164回**

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・・・・P 87	・・・・P 258	別冊 P 34
会計学	・・・・P 90	・・・・P 263	別冊 P 35
工業簿記	・・・・P 93	・・・・P 273	別冊 P 36
原価計算	・・・・P 95	・・・・P 277	別冊 P 37

**第165回**

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	・・・・P 97	・・・・P 279	別冊 P 38
会計学	・・・・P 100	・・・・P 286	別冊 P 39
工業簿記	・・・・P 102	・・・・P 292	別冊 P 40
原価計算	・・・・P 105	・・・・P 296	別冊 P 41

(注) 第154回、第155回、第160回及び第163回につきましては、1級試験は実施されておりません。

法改正等に関する変更箇所の最新情報は、資格の大原ホームページの「書籍サイト」お知らせをご覧ください。

<https://www.o-harabook.jp/>

# 本書の特長

『解説が充実してるのはいいけど、どこを見ればいいのか迷ったりすることがありませんか？』

そんな方のために解答の横に「☆」を付け、解説での確認場所を分かりやすくしています。

## 第152回 解答・解説

### 商業簿記

問1

#### 損益計算書

売上高	700,000	☆1
商品売上高	72,000	☆2
役員収益		

損益計算書		(単位：千円)
35,800 ☆3	商品売上高	780,000 - 80,000 = 700,000 ☆1
28,400 ☆4	役員収益	70,000 + 2,000 = 72,000 ☆2

また、解説の中でも

『この仕訳の金額はどうやって導く？』という解説の中の疑問にも答えるため、ちょっとした計算が必要な部分にも金額の横に「\*」を付け、解答を導きやすくしています。

(1) 受注損失引当金の計上

(受注損失引当金繰入額) 1,400 (受注損失引当金) 1,400

\*3 ← ① 受注損失の見積額 (21,200千円 + 1,000千円) - 20,000千円 = 2,200千円

② 繰入額 2,200千円 - 800千円 = 1,400千円

しかも、予想配点も付けているので解答後の習熟度も把握できます。

①	②	③	④
17,000 ☆18	378,600 ☆19	3,000 ☆20	74,842 ☆21

予想採点基準 ①点×19箇所 = 19点  
②点×3箇所 = 6点  
合計25点

最後にチェックシートを使って復習すべき問題を効率的に確認！

## 第152回

日付	商業簿記	会計学			工業簿記		原価計算					合計	
		第1問	第2問	第3問	第1問	第2問	問1	問2	問3	問4	問5		
1	/	/25	/5	/10	/10	/19	/6	/4	/2	/2	/2	/15	/100
2	/	/25	/5	/10	/10	/19	/6	/4	/2	/2	/2	/15	/100

解答用紙が抜き取り方式になっており学習の際に便利です！

解き直しには大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」をご利用ください！



### ★関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿う内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

# 本書の利用方法

## 1 試験情報、出題傾向、今後の対策をチェック

### ① 日商簿記1級の本試験情報をチェック

日商簿記1級の試験概要、合格率などを記載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

#### 日商簿記1級の本試験情報

日商簿記1級とは、日本商工会議所主催の簿記能力検定試験のことであり、簿記検定の最高検定です。  
合格された場合、税理士試験の受験資格が付与されます。

**受験資格**  
年齢、学歴などの制限は一切ありません。

**試験日程**  
2024年は年2回（6月、11月）実施されます。

**試験科目**  
商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算

**試験時間・合格基準**

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	100点 (各科目50点)	4科目の合格率が70%以上 とし、10点に満たない科目が 1科目でも合格基準に なりません。
会計学			
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		
原価計算			

**出題レベル**  
大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学を修得し、財務法規慣例や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

**申込受付**  
① 試験日の約1カ月前に最寄りの商工会議所へお問い合わせ下さい。  
最寄りの商工会議所がわからない時は、  
商工会議所検定情報ダイヤル（160-0ダイヤル）  
☎ 050-5541-8900 または <https://www.ketnet.or.jp> にてご確認ください。  
② 最寄りの商工会議所がわからないから、受験希望地の商工会議所へ「申込方法」「申込場所」「申込方法」をご確認ください。

#### 受験者データ

年度	受験日	受験者	合格者	合格率
第152回	令和元年6月9日	6,788人	575人	8.5%
第153回	令和元年11月17日	7,520人	795人	9.8%
第154回	令和2年1月15日	8,553人	816人	9.5%
第157回	令和2年2月29日	6,391人	502人	7.9%
第158回	令和2年6月13日	7,584人	746人	9.8%
第159回	令和2年11月21日	9,194人	935人	10.2%
第161回	令和3年8月17日	8,938人	902人	10.1%
第162回	令和3年11月20日	9,238人	1,027人	10.4%
第164回	令和4年6月11日	9,296人	1,164人	12.5%

※154回、第157回、第160回及び第163回につきましては、1級試験は実施されておりません。

全経簿記上級は、日商簿記上級と併せて簿記能力検定試験の最高検定の資格となります。全経簿記上級の試験概要を参考として上記のように記載しております。

**参考 全経簿記上級の本試験情報**

**受験資格** 年齢、学歴などの制限は一切ありません。

**試験日程** 年2回（2月7月）実施されます。

**試験科目** 商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算

**試験時間・合格基準**

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	400点 (各科目100点)	4科目の合格率が70%以上 とし、40点に満たない科目が 1科目でも合格基準に なりません。
会計学			
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		
原価計算			

**出題レベル** 商業簿記、会計学、工業簿記及び原価計算について高度な知識を有し、併せて試験を免除処理力がある。

**申込受付** 社団法人全国経理教育協会へお問い合わせ下さい。  
社団法人全国経理教育協会 ☎ (03) 3916-6131

日商1級は、税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門として、大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学が出題される難易度の高い試験になります。

また、日商簿記1級と試験範囲、合格率、受験難易度など同等の全経簿記上級の試験概要も記載しています。日商1級検定後、1ヵ月から3ヵ月後（2月と7月）に実施されますので、日商検定とあわせての受験をご検討下さい。

### ② 日商簿記1級の出題傾向をチェック

日商簿記1級の出題傾向を記載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

#### 日商簿記1級の出題傾向

**● 商業簿記の出題傾向**

近年の出題傾向としては、損計算書や貸借対照表、連結財務諸表、決算整理残高試算表などを作成する総合問題が出題されています。

決算整理前高試算表と決算整理前簿記に基づいて財務諸表を作成する総合問題のほか、前期未貸借対照表、期中取引、決算整理事項等に基づいて財務諸表を作成する総合問題も出題されており、比較的リユームの多い問題が出題される傾向にあります。また、具体的な決算整理事項等については、様々なパターンが広範囲にわたって出題されています。

**● 第152回～第165回の出題内容**

年度	試験科目	商業簿記	会計学
第152回	令和元年6月9日	● 損計算書の作成、貸借対照表の作成 (1) 損計算書 (2) 貸借対照表 (3) 貸借対照表の作成 (4) 貸借対照表の作成 (5) 貸借対照表の作成	● 貸借対照表の作成、取捨計算、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成 (1) 貸借対照表 (2) 取捨計算 (3) 連結財務諸表の作成 (4) 連結財務諸表の作成 (5) 連結財務諸表の作成
第153回	令和元年11月17日	● 損計算書の作成、貸借対照表の作成 (1) 損計算書 (2) 貸借対照表 (3) 貸借対照表の作成 (4) 貸借対照表の作成 (5) 貸借対照表の作成	● 貸借対照表の作成、取捨計算、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成 (1) 貸借対照表 (2) 取捨計算 (3) 連結財務諸表の作成 (4) 連結財務諸表の作成 (5) 連結財務諸表の作成
第154回	令和2年1月15日	● 損計算書の作成、貸借対照表の作成 (1) 損計算書 (2) 貸借対照表 (3) 貸借対照表の作成 (4) 貸借対照表の作成 (5) 貸借対照表の作成	● 貸借対照表の作成、取捨計算、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成 (1) 貸借対照表 (2) 取捨計算 (3) 連結財務諸表の作成 (4) 連結財務諸表の作成 (5) 連結財務諸表の作成
第157回	令和2年6月13日	● 損計算書の作成、貸借対照表の作成 (1) 損計算書 (2) 貸借対照表 (3) 貸借対照表の作成 (4) 貸借対照表の作成 (5) 貸借対照表の作成	● 貸借対照表の作成、取捨計算、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成 (1) 貸借対照表 (2) 取捨計算 (3) 連結財務諸表の作成 (4) 連結財務諸表の作成 (5) 連結財務諸表の作成
第158回	令和2年11月21日	● 損計算書の作成、貸借対照表の作成 (1) 損計算書 (2) 貸借対照表 (3) 貸借対照表の作成 (4) 貸借対照表の作成 (5) 貸借対照表の作成	● 貸借対照表の作成、取捨計算、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成 (1) 貸借対照表 (2) 取捨計算 (3) 連結財務諸表の作成 (4) 連結財務諸表の作成 (5) 連結財務諸表の作成

#### ● 会計学の出題傾向

近年の出題傾向としては、第1回に理論問題が出題され、第2回、第3回では主に計算問題が出題されます。理論問題の出題形式は、正誤判定問題、記述問題、次期問題の出題されています。

なお、出題内容ですが、比較的企业結合の出題が多いものの、他の項目も出題されています。今後、新会計基準や法令の改正点の出題が多くなる予想されますが、試験内容としては、偏りなく出題されていくでしょう。

年度	試験科目	商業簿記	会計学
第152回	令和元年6月9日	● 全企業結合の発行 (1) 全企業結合の発行 (2) 全企業結合の発行 (3) 全企業結合の発行 (4) 全企業結合の発行 (5) 全企業結合の発行	● 正誤判定問題 (1) 正誤判定問題 (2) 正誤判定問題 (3) 正誤判定問題 (4) 正誤判定問題 (5) 正誤判定問題
第153回	令和元年11月17日	● 全企業結合の発行 (1) 全企業結合の発行 (2) 全企業結合の発行 (3) 全企業結合の発行 (4) 全企業結合の発行 (5) 全企業結合の発行	● 正誤判定問題 (1) 正誤判定問題 (2) 正誤判定問題 (3) 正誤判定問題 (4) 正誤判定問題 (5) 正誤判定問題
第154回	令和2年1月15日	● 全企業結合の発行 (1) 全企業結合の発行 (2) 全企業結合の発行 (3) 全企業結合の発行 (4) 全企業結合の発行 (5) 全企業結合の発行	● 正誤判定問題 (1) 正誤判定問題 (2) 正誤判定問題 (3) 正誤判定問題 (4) 正誤判定問題 (5) 正誤判定問題
第157回	令和2年6月13日	● 全企業結合の発行 (1) 全企業結合の発行 (2) 全企業結合の発行 (3) 全企業結合の発行 (4) 全企業結合の発行 (5) 全企業結合の発行	● 正誤判定問題 (1) 正誤判定問題 (2) 正誤判定問題 (3) 正誤判定問題 (4) 正誤判定問題 (5) 正誤判定問題
第158回	令和2年11月21日	● 全企業結合の発行 (1) 全企業結合の発行 (2) 全企業結合の発行 (3) 全企業結合の発行 (4) 全企業結合の発行 (5) 全企業結合の発行	● 正誤判定問題 (1) 正誤判定問題 (2) 正誤判定問題 (3) 正誤判定問題 (4) 正誤判定問題 (5) 正誤判定問題

日商簿記1級に合格するためには、出題内容を把握し、傾向を掴むことは大切なことであり、必須条件です。

# 本書の利用方法

## 2 問題を解く

### ①時間を計って解きましょう。

本試験問題の制限時間は、商業簿記と会計学を併せて1時間30分、工業簿記と原価計算を併せて1時間30分となります。時間を効率よく使うことが合格の秘訣です。そのためにも、必ず時間を計りましょう。

### ②問題文を読み、解答しやすい問題から解きましょう。

本試験問題を解くにあたって、制限時間内に合格点を取ることを目標とすることが大切です。合格点は、4科目の合計が100点満点中70点となります（但し、1級は10点未満が1科目でもあれば4科目の合計が70点以上でも不合格となります）。ですから、商業簿記と会計学を併せて35点以上、工業簿記と原価計算も併せて35点以上取ることを目標に解答していきましょう。（試験制度についてはP.Xを参照）

The image displays two pages from a Japanese exam book. The left page is titled '第152回 商業簿記・会計学' (152nd Commercial Accounting and Accounting Exam) and contains a table of financial data for '株式会社' (Company). The table lists various items such as '現金' (Cash), '有価証券' (Securities), '貸倒引当金' (Bad Debt Allowance), and '繰上償還債' (Early Redemption Debt), along with their respective values. Below the table are several multiple-choice questions (問題1-4) related to the financial data. The right page is titled '第152回 商業簿記・会計学' and contains a table of financial data for '株式会社' (Company). The table lists various items such as '現金' (Cash), '有価証券' (Securities), '貸倒引当金' (Bad Debt Allowance), and '繰上償還債' (Early Redemption Debt), along with their respective values. Below the table are several multiple-choice questions (問題1-4) related to the financial data.



日商簿記1級  
解答・解説編

# 第152回 解答・解説

## 商業簿記

問1

### 損益計算書

(単位：千円)

売上高	( ① )	700,000	☆1		
売上高	( ② )	72,000	☆2	(	772,000)
売上原価	( ① )	385,800	☆3		
売上原価	( ② )	28,400	☆4	(	414,200)
売上総利益				(	357,800)
販売費及び一般管理費	( ① )	3,000	☆5		
販売費	( ① )	37,000	☆6		
退職給付費用	( ① )	21,200	☆7		
貸倒引当金繰入額	( ① )	1,000	☆8		
一般管理費	( ① )	19,200	☆9		
減価償却費	( ① )	102,500	☆10		
ソフトウェア償却額	( ① )	36,000	☆11	(	219,900)
営業利益				(	137,900)
営業外収益				( ① )	3,000) ☆12
受取配当金					
営業外費用				( ① )	15,808) ☆13
社債利息					
経常利益				(	125,092)
特別利益				( ① )	5,000) ☆14
投資有価証券売却益					
特別損失				( ① )	6,000) ☆15
投資有価証券評価損					
税引前当期純利益				(	124,092)
法人税、住民税及び事業税	( ① )	27,000	☆16		
法人税等調整額	( ① )	4,340	☆17	(	31,340)
当期純利益				( ① )	92,752)

問2

(単位：千円)

	①	②	③	④
①	17,000 ☆18	②	378,600 ☆19	①
		①	3,000 ☆20	①
				74,842 ☆21

予想採点基準  
 ①点×19箇所=19点  
 ②点×3箇所=6点  
 合計25点

## 解説

## 問1

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

## 1. 商品評価損の計上および商品評価損の売上原価算入

## (1) 商品評価損の計上

(商品評価損) 3,800\*1 (商品) 3,800

\* 1  $32,000 \text{千円} - (30,000 \text{千円} - 1,800 \text{千円}) = 3,800 \text{千円}$   
商品帳簿価額 正味売却価額

## (2) 商品評価損の売上原価算入

(商品売上原価) 3,800 (商品評価損) 3,800

## 2. 役務収益への振替え

(商品売上高) 80,000 (商品売上原価) 78,000  
 (役務収益) 2,000\*2

\* 2  $80,000 \text{千円} - 78,000 \text{千円} = 2,000 \text{千円}$   
商品売上高 商品売上原価

## 3. 受注損失引当金

## (1) 受注損失引当金の計上

(受注損失引当金繰入額) 1,400\*3 (受注損失引当金) 1,400

\* 3 ① 受注損失の見積額  $(21,200 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) - 20,000 \text{千円} = 2,200 \text{千円}$   
買付価額 当社負担運賃 前受金

② 繰入額  $2,200 \text{千円} - 800 \text{千円} = 1,400 \text{千円}$   
前T/B受注損失引当金

## (2) 役務原価への振替え

(役務原価) 1,400 (受注損失引当金繰入額) 1,400

## 4. ソフトウェア(自社利用目的)

## (1) 過去の誤謬の訂正

(ソフトウェア) 30,000 (繰越利益剰余金) 30,000  
 (繰越利益剰余金) 6,000\*4 (ソフトウェア) 6,000

\* 4  $30,000 \text{千円} \div 5 \text{年} = 6,000 \text{千円}$   
ソフトウェア追加分 (過去の誤謬)

## (2) 法人税等の追加分

(繰越利益剰余金) 8,400 (未払法人税等) 8,400

## (3) 減価償却

(ソフトウェア償却額) 36,000\*5 (ソフトウェア) 36,000

\* 5 ①  $90,000 \text{千円} \div (5 \text{年} - 2 \text{年}) = 30,000 \text{千円}$   
前T/Bソフトウェア 残存期間

②  $30,000 \text{千円} \div 5 \text{年} = 6,000 \text{千円}$   
ソフトウェア追加分 (過去の誤謬)

③ ① + ② = 36,000千円

## 5. 貸倒引当金

(貸倒引当金繰入額) 1,000\*6 (貸倒引当金) 1,000

\* 6 (1) 貸倒見積額  $300,000 \text{千円} \times 1\% = 3,000 \text{千円}$   
前T/B売掛金

(2) 繰入額  $3,000 \text{千円} - 2,000 \text{千円} = 1,000 \text{千円}$   
前T/B貸倒引当金

## 6. 役務原価への振替え

(役務原価) 15,000 (販売費) 15,000

7. 有価証券

(1) A社株式（その他有価証券）  
 （投資有価証券） 1,500\*7 （繰延税金負債） 525\*8  
 （その他有価証券評価差額金） 975\*9

\* 7  $13,500 \text{千円} - 12,000 \text{千円} = 1,500 \text{千円}$ （評価益）  
当期末時価 取得原価

\* 8  $1,500 \text{千円} \times 35\% = 525 \text{千円}$   
法定実効税率

\* 9  $1,500 \text{千円} - 525 \text{千円} = 975 \text{千円}$

(2) B社株式（その他有価証券）  
 （繰延税金資産） 140\*11 （投資有価証券） 400\*10  
 （その他有価証券評価差額金） 260\*12

\* 10  $7,600 \text{千円} - 8,000 \text{千円} = \triangle 400 \text{千円}$ （評価損）  
当期末時価 取得原価

\* 11  $400 \text{千円} \times 35\% = 140 \text{千円}$   
法定実効税率

\* 12  $400 \text{千円} - 140 \text{千円} = 260 \text{千円}$

(3) C社株式（その他有価証券：減損処理）  
 （投資有価証券評価損） 6,000\*13 （投資有価証券） 6,000

\* 13  $4,000 \text{千円} - 10,000 \text{千円} = \triangle 6,000 \text{千円}$ （評価損）  
当期末時価 取得原価

(4) 自己株式の売却益の振替え  
 （投資有価証券売却益） 3,000 （その他資本剰余金） 3,000  
自己株式処分差益

8. 建物

（減価償却費） 42,500\*14 （建物減価償却累計額） 42,500

\* 14  $(600,000 \text{千円} - 90,000 \text{千円}) \div 12 \text{年} = 42,500 \text{千円}$   
取得原価 前T/B建物 残存耐用年数 減価償却累計額

9. 備品

（減価償却費） 60,000\*15 （備品減価償却累計額） 60,000

\* 15 (1)  $200\% \text{定率法償却率} \quad 1 \div 5 \text{年} \times 200\% = 0.400$   
耐用年数

(2)  $(250,000 \text{千円} - 100,000 \text{千円}) \times 0.400 = 60,000 \text{千円}$   
取得原価 前T/B備品 定率法 償却率 減価償却累計額

10. 退職給付

(1) 退職給付費用  
 （退職給付費用） 21,200\*16 （退職給付引当金） 21,200

\* 16 ① 勤務費用 15,000千円

② 利息費用  $400,000 \text{千円} \times 3\% = 12,000 \text{千円}$   
期首退職給付債務 割引率

③ 期待運用収益  $280,000 \text{千円} \times 3.5\% = 9,800 \text{千円}$   
期首年金資産 期待運用収益率

④ 数理計算上の差異の償却  $36,000 \text{千円} \div (10 \text{年} - 1 \text{年}) = 4,000 \text{千円}$   
未認識数理 残存期間 計算上の差異 (借方差異)

⑤  $① + ② - ③ + ④ = 21,200 \text{千円}$

(2) 掛金の修正  
 （退職給付引当金） 10,000 （給料手当） 10,000

11. 社債

(1) 金利調整差額の償却

(社 債 利 息) 3,808\*17 (社 債) 3,808

\*17 ① 分割償還額  $1,000,000 \text{千円} \times \frac{1}{5} = 200,000 \text{千円}$   
額面総額

② 実質利息  $790,386 \text{千円} \times 2.0\% \approx 15,808 \text{千円}$  (千円未満四捨五入)  
前T/B社債 実効利率

③ 表面利息  $(1,000,000 \text{千円} - 200,000 \text{千円}) \times 1.5\% = 12,000 \text{千円}$   
額面総額 分割償還額 表面利率

④ ② - ③ = 3,808千円

(2) 分割償還 (仮払金の振替え)

(社 債) 200,000 (仮 払 金) 200,000

12. 前払販売費、配当金領収証および貯蔵品への振替え

(1) 前払販売費

(前 払 販 売 費) 2,000 (販 売 費) 2,000

(2) 配当金領収証

(現 金 預 金) 1,000 (受 取 配 当 金) 1,000

(3) 貯蔵品への振替え

(貯 蔵 品) 800 (一 般 管 理 費) 800

13. 法人税、住民税及び事業税および税効果会計

(1) 法人税、住民税及び事業税

(法人税、住民税及び事業税) 27,000 (仮 払 法 人 税 等) 20,000  
 (未 払 法 人 税 等) 7,000\*18

\*18  $27,000 \text{千円} - 20,000 \text{千円} = 7,000 \text{千円}$   
前T/B仮払法人税等

(2) 税効果会計

(法 人 税 等 調 整 額) 4,340\*19 (繰 延 税 金 資 産) 4,340

\*19 ① 期首繰延税金資産 34,200千円

② 期末繰延税金資産  $30,000 \text{千円} - 140 \text{千円} = 29,860 \text{千円}$   
前記\*11

③ ② - ① = △4,340千円 (借方)

金額集計仮計算

損 益 計 算 書

(単位：千円)

商品売上原価	$460,000 + 3,800 - 78,000 = 385,800 \star 3$ <small>前記 1(2) 前記 2</small>	商品売上高	$780,000 - 80,000 = 700,000 \star 1$ <small>前記 2</small>
役務原価	$12,000 + 1,400 + 15,000 = 28,400 \star 4$ <small>前記 3(2) 前記 6</small>	役務収益	$70,000 + 2,000 = 72,000 \star 2$ <small>前記 2</small>
販売費	$20,000 - 15,000 - 2,000 = 3,000 \star 5$ <small>前記 6 前記12(1)</small>	受取配当金	$2,000 + 1,000 = 3,000 \star 12$ <small>前記12(2)</small>
給料手当	$47,000 - 10,000 = 37,000 \star 6$ <small>前記10(2)</small>	投資有価証券売却益	$8,000 - 3,000 = 5,000 \star 14$ <small>前記 7(4)</small>
退職給付費用	21,200 $\star 7$ <small>前記10(1)</small>		
貸倒引当金繰入額	1,000 $\star 8$ <small>前記 5</small>		
一般管理費	$20,000 - 800 = 19,200 \star 9$ <small>前記12(3)</small>		
減価償却費	$42,500 + 60,000 = 102,500 \star 10$ <small>前記 8 前記 9</small>		
ソフトウェア償却額	36,000 $\star 11$ <small>前記 4(3)</small>		
社債利息	$12,000 + 3,808 = 15,808 \star 13$ <small>前記11(1)</small>		
投資有価証券評価損	6,000 $\star 15$ <small>前記 7(3)</small>		
法人税、住民税及び事業税	27,000 $\star 16$ <small>前記13(1)</small>		
法人税等調整額	4,340 $\star 17$ <small>前記13(2)</small>		

問2

1. 利益準備金の当期首残高

$$20,000 \text{千円} - 3,000 \text{千円} = 17,000 \text{千円} \star 18$$

前T/B利益準備金 利益準備金積立額

2. 繰越利益剰余金の当期首残高

$$330,000 \text{千円} + (30,000 \text{千円} - 6,000 \text{千円}) - 8,400 \text{千円} + (30,000 \text{千円} + 3,000 \text{千円}) = 378,600 \text{千円} \star 19$$

前T/B繰越利益剰余金 過去の誤謬の訂正(ソフトウェア) 法人税等の追加分 剰余金の配当

3. その他資本剰余金の自己株式の処分による当期変動額

$$3,000 \text{千円} \star 20$$

自己株式の処分

4. 純資産合計の当期変動額

(1) その他資本剰余金 3,000千円

自己株式の処分

(2) 利益準備金 3,000千円

剰余金の配当

(3) 繰越利益剰余金  $92,752 \text{千円} - (30,000 \text{千円} + 3,000 \text{千円}) = 59,752 \text{千円}$

当期純利益 剰余金の配当

(4) 自己株式 10,000千円

自己株式の処分

(5) その他有価証券評価差額金

① 当期首残高

(イ) A社株式  $(15,000 \text{千円} - 12,000 \text{千円}) \times (1 - 35\%) = 1,950 \text{千円}$  (貸方)

前期末時価 取得原価 法定実効税率

(ロ) B社株式  $(9,000 \text{千円} - 8,000 \text{千円}) \times (1 - 35\%) = 650 \text{千円}$  (貸方)

前期末時価 取得原価 法定実効税率

(ハ) C社株式  $(10,000 \text{千円} - 8,500 \text{千円}) \times (1 - 35\%) = 975 \text{千円}$  (借方)

取得原価 前期末時価 法定実効税率

(ニ) (イ)+(ロ)-(ハ) = 1,625千円 (貸方)

② 当期末残高

(イ) A社株式 975千円 (貸方)

前記問1・7(1)

(ロ) B社株式 260千円 (借方)

前記問1・7(2)

(ハ) (イ)-(ロ) = 715千円 (貸方)

③ ② - ① = △910千円

(6) (1)+(2)+(3)+(4)+(5) = 74,842千円  $\star 21$

# 会 計 学

## 第1問

イ	減価償却費	①	ロ	取替法	①
ハ	投資活動	①	ニ	割引前将来キャッシュ・フロー	①
ホ	経済的単一体	①			

## 第2問

問 備品A～Dについて、次の①～⑤の各項目の金額を求めなさい。なお、該当する金額がない場合、またはゼロの場合は、解答欄に「-」を記入すること。

- ① 日本商工株式会社の損益計算書において20X8年度に計上される支払リース料
- ② 日本商工株式会社の20X8年度における減価償却費
- ③ 日本商工株式会社の20X8年度における支払利息
- ④ 日本商工株式会社の20X8年度末のリース資産の帳簿価額
- ⑤ 日本商工株式会社の20X8年度末のリース債務（未払利息を除く）の残高

備品	①	②	③	④	⑤
A	- 千円	9,829 千円	3,145 千円	① 68,803 千円	① 66,777 千円
B	- 千円	① 3,561 千円	① 712 千円	49,861 千円	① 53,422 千円
C	② 5,000 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
D	- 千円	10,484 千円	② 2,263 千円	① 47,180 千円	50,819 千円

## 第3問

問 次の各項目の金額を求めなさい。

- ① A社株式取得時におけるA社株式取得額に含まれるのれんの金額
- ② 20X8年3月末の連結貸借対照表に計上されるA社株式の金額
- ③ 20X7年度の連結損益計算書に計上される持分法による投資損益の金額（解答欄の借または貸のいずれかに○を付すこと）
- ④ 20X9年3月末の連結貸借対照表に計上されるB社株式の金額
- ⑤ 20X8年度において、[資料Ⅱ]の3.に関連してP社とA社との取引により売上高に加減する金額（解答欄の借または貸のいずれかに○を付すこと）

①	②	4,200 千円	②	②	154,616 千円
③	借・貸	② 864 千円	④	②	28,556 千円
⑤	借・貸	② 12 千円			

予想採点基準 ①点×11箇所=11点  
 ②点×7箇所=14点  
 合計25点

第152回

第153回

第156回

第157回

第158回

## 解 説

### 第1問

1. 資産計上された資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の（減価償却費）と同じ区分に含めて計上する。 ←… 資産除去債務に関する会計基準・13参照
2. 同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような資産については、減価償却の代用的方法として、部分的取替に要する費用を収益的支出として処理する（取替法）を採用することができる。 ←… 企業会計原則注解【注20】参照
3. キャッシュ・フロー計算書において、固定資産の取得および売却、投資有価証券の取得および売却等によるキャッシュ・フローについては（投資活動）によるキャッシュ・フローの区分に記載する。 ←… 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準注解（注4）参照
4. 減損の兆候がある資産または資産グループについての減損損失を認識するかどうかの判定は、資産または資産グループから得られる（割引前将来キャッシュ・フロー）の総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産または資産グループから得られる（割引前将来キャッシュ・フロー）の総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識する。 ←… 固定資産の減損に係る会計基準・二2(1)参照
5. 連結財務諸表の作成にあたって、連結財務諸表を親会社の財務諸表の延長線上に位置づけて、資本に関して親会社の株主の持分のみを反映させる考え方を親会社説という。これに対して、連結財務諸表を親会社とは区別される企業集団全体の財務諸表と位置づけて、企業集団を構成するすべての連結会社の株主の持分を反映させる考え方を（経済的単一体）説という。 ←… 連結財務諸表に関する会計基準・51参照

### 第2問

#### 1. ファイナンス・リース取引の判定

##### (1) 備品A

- ① 割引現在価値（借手の追加借入利率3%により算定）  
 $15,000 \text{千円} \times 5.41719 \approx 81,258 \text{千円}$ （千円未満四捨五入）

- ② 判定  $\frac{81,258 \text{千円}}{78,632 \text{千円}} \geq 90\%$  または  $\frac{6 \text{年}}{8 \text{年}} \geq 75\%$

よって、ファイナンス・リース取引に該当する。なお、所有権移転条項があるため、所有権移転ファイナンス・リース取引となる。

##### (2) 備品B

- ① 割引現在価値（借手の追加借入利率3%により算定）  
 $12,000 \text{千円} \times 4.57971 \approx 54,957 \text{千円}$ （千円未満四捨五入）

- ② 判定  $\frac{54,957 \text{千円}}{53,422 \text{千円}} \geq 90\%$  または  $\frac{5 \text{年}}{6 \text{年}} \geq 75\%$

よって、ファイナンス・リース取引に該当する。なお、所有権移転条項がないため、所有権移転外ファイナンス・リース取引となる。

## (3) 備品C

- ① 割引現在価値（借手の追加借入利率3%により算定）  
 $5,000千円 \times 2.82861 \approx 14,143千円$ （千円未満四捨五入）
- ② 判定  $\frac{14,143千円}{18,000千円} < 90\%$   $\frac{3年}{5年} < 75\%$

よって、オペレーティング・リース取引に該当する。

## (4) 備品D

- ① 割引現在価値（借手の追加借入利率3%により算定）  
 $14,000千円 \times 5.41719 \approx 75,841千円$ （千円未満四捨五入）
- ② 判定  $\frac{75,841千円}{73,390千円} \geq 90\%$  または  $\frac{6年}{7年} \geq 75\%$

よって、ファイナンス・リース取引に該当する。なお、特別仕様のため、所有権移転ファイナンス・リース取引となる。

ファイナンス・リース取引に該当する「備品A」「備品B」および「備品D」は、すべて見積現金購入価額が割引現在価値より低いため、見積現金購入価額をもって、リース資産およびリース債務の金額とする。

## 2. 各金額の算定

## (1) 20X8年度に計上される支払リース料

備品Cより 5,000千円

## (2) 20X8年度における減価償却費

- ① 備品A  $78,632千円 \div 8年 = 9,829千円$   
見積現金購入価額 経済的耐用年数
- ② 備品B  $53,422千円 \div 5年 \times \frac{4カ月}{12カ月} \approx 3,561千円$ （千円未満四捨五入）  
見積現金購入価額 リース期間
- ③ 備品D  $73,390千円 \div 7年 \approx 10,484千円$ （千円未満四捨五入）  
見積現金購入価額 経済的耐用年数

## (3) 20X8年度における支払利息

- ① 備品A
- (イ) 20X8年4月1日のリース債務 78,632千円
- (ロ) 20X9年3月31日のリース債務  $15,000千円 \times 4.45182 \approx 66,777千円$ （千円未満四捨五入）
- (ハ) 当期のリース債務元本返済額 (イ)-(ロ) = 11,855千円
- (ニ) 支払利息  $15,000千円 - 11,855千円 = 3,145千円$
- ② 備品B
- (イ) 20X8年12月1日のリース債務 53,422千円
- (ロ) 20X9年11月30日のリース債務  $12,000千円 \times 3.62990 \approx 43,559千円$ （千円未満四捨五入）
- (ハ) 支払利息  $\{12,000千円 - (53,422千円 - 43,559千円)\} \times \frac{4カ月}{12カ月} \approx 712千円$ （千円未満四捨五入）

20X9年3月31日の決算において、未払利息の計上が行われる。なお、リース料の支払日ではないため、リース債務（元本）の返済処理は行わないことに留意する。

- ③ 備品D
- (イ) 20X7年9月30日のリース債務  $14,000千円 \times 4.45182 \approx 62,325千円$ （千円未満四捨五入）
- (ロ) 20X8年9月30日のリース債務  $14,000千円 \times 3.62990 \approx 50,819千円$ （千円未満四捨五入）
- (ハ) 20X9年9月30日のリース債務  $14,000千円 \times 2.77509 \approx 38,851千円$ （千円未満四捨五入）
- (ニ) 支払利息
- ④  $\{14,000千円 - (62,325千円 - 50,819千円)\} \times \frac{6カ月}{12カ月} = 1,247千円$

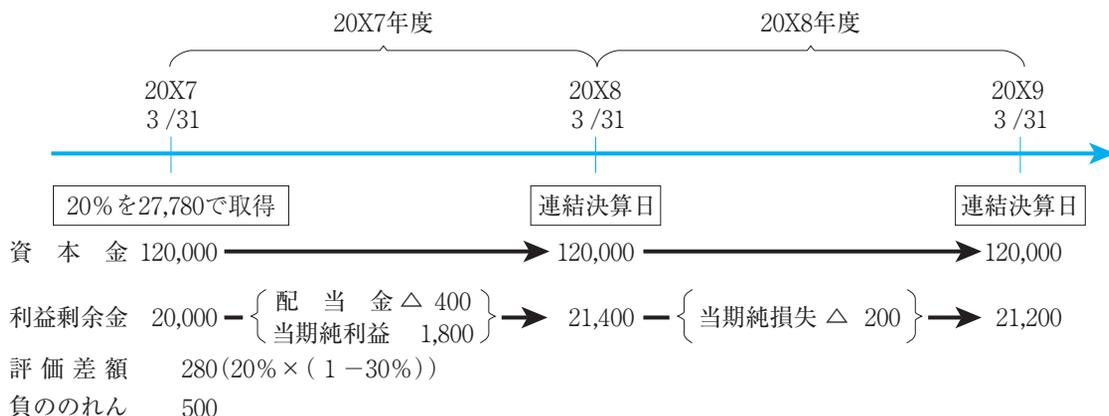


- (3) 配当金  
 (受取配当金) 360 (A社株式) 360  
 $900\text{千円} \times 40\% = 360\text{千円}$
- (4) 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去  
 (売上高) 84 (A社株式) 84  
 (繰延税金資産) 25 (法人税等調整額) 25
- ① 未実現利益  $700\text{千円} \times 30\% \times 40\% = 84\text{千円}$   
利益率 投資割合
- ② 税効果額  $84\text{千円} \times 30\% \approx 25\text{千円}$  (千円未満四捨五入)  
法定実効税率

## 3. 20X8年度の連結修正仕訳 (金額単位: 千円)

- (1) 開始仕訳  
 (利益剰余金) 300 (A社株式) 300  
当期首残高  
 利益剰余金当期首残高  $420\text{千円} - 480\text{千円} + 360\text{千円} = 300\text{千円}$   
前記2(1) 前記2(2) 前記2(3)
- (2) のれんの償却  
 (持分法による投資損益) 420 (A社株式) 420  
 $4,200\text{千円} \times \frac{1\text{年}}{10\text{年}} = 420\text{千円}$
- (3) 当期純利益の計上  
 (A社株式) 720 (持分法による投資損益) 720  
 $1,800\text{千円} \times 40\% = 720\text{千円}$
- (4) 配当金  
 (受取配当金) 400 (A社株式) 400  
 $1,000\text{千円} \times 40\% = 400\text{千円}$
- (5) 期首棚卸資産に含まれる未実現利益の調整
- ① 開始仕訳  
 (利益剰余金) 84 (A社株式) 84  
当期首残高  
 (繰延税金資産) 25 (利益剰余金) 25  
当期首残高
- (イ) 未実現利益  $700\text{千円} \times 30\% \times 40\% = 84\text{千円}$   
利益率 投資割合
- (ロ) 税効果額  $84\text{千円} \times 30\% \approx 25\text{千円}$  (千円未満四捨五入)  
法定実効税率
- ② 実現仕訳 (逆仕訳)  
 (A社株式) 84 (売上高) 84  
 (法人税等調整額) 25 (繰延税金資産) 25
- (6) 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去  
 (売上高) 72 (A社株式) 72  
 (繰延税金資産) 22 (法人税等調整額) 22
- ① 未実現利益  $600\text{千円} \times 30\% \times 40\% = 72\text{千円}$   
利益率 投資割合
- ② 税効果額  $72\text{千円} \times 30\% \approx 22\text{千円}$  (千円未満四捨五入)  
法定実効税率

4. B社の資本の推移等 (金額単位：千円)



5. 20X7年度の連結修正仕訳 (金額単位：千円)

(1) 負ののれんの計上

(B社株式) 500 (持分法による投資損益) 500

- ① 評価差額  $2,000 \text{千円} \times 20\% \times (1 - 30\%) = 280 \text{千円}$
- ② 負ののれん  $27,780 \text{千円} - \{ (120,000 \text{千円} + 20,000 \text{千円}) \times 20\% + 280 \text{千円} \} = \triangle 500 \text{千円}$   
負ののれんは、持分法による投資損益に含めて処理する。

(2) 当期純利益の計上

(B社株式) 360 (持分法による投資損益) 360

$1,800 \text{千円} \times 20\% = 360 \text{千円}$

(3) 配当金

(受取配当金) 80 (B社株式) 80

$400 \text{千円} \times 20\% = 80 \text{千円}$

(4) 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去

(持分法による投資損益) 80 (棚卸資産) 80

(B社株式) 24 (持分法による投資損益) 24

- ① 未実現利益  $1,000 \text{千円} \times 40\% \times 20\% = 80 \text{千円}$   
利益率 投資割合
- ② 税効果額  $80 \text{千円} \times 30\% = 24 \text{千円}$   
法定実効税率

持分法では、持分法適用会社の財務諸表を合算しないため、アップ・ストリームの場合には、投資勘定および持分法による投資損益を使って税効果を連結財務諸表に反映させる。

6. 20X8年度の連結修正仕訳 (金額単位：千円)

(1) 開始仕訳

(B社株式) 780 (利益剰余金) 780

利益剰余金当期首残高  $500 \text{千円} + 360 \text{千円} - 80 \text{千円} = 780 \text{千円}$   
前記 5 (1) 前記 5 (2) 前記 5 (3)

(2) 当期純損失の計上

(持分法による投資損益) 40 (B社株式) 40

$200 \text{千円} \times 20\% = 40 \text{千円}$

(3) 期首棚卸資産に含まれる未実現利益の調整

① 開始仕訳

(利益剰余金)	80	(棚卸資産)	80
<small>当期首残高</small>			
(B社株式)	24	(利益剰余金)	24
		<small>当期首残高</small>	

(イ) 未実現利益  $1,000 \text{千円} \times 40\% \times 20\% = 80 \text{千円}$   
利益率 投資割合

(ロ) 税効果額  $80 \text{千円} \times 30\% = 24 \text{千円}$   
法定実効税率

② 実現仕訳 (逆仕訳)

(棚卸資産)	80	(持分法による投資損益)	80
(持分法による投資損益)	24	(B社株式)	24

(4) 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去

(持分法による投資損益)	120	(棚卸資産)	120
(B社株式)	36	(持分法による投資損益)	36

① 未実現利益  $1,500 \text{千円} \times 40\% \times 20\% = 120 \text{千円}$   
利益率 投資割合

② 税効果額  $120 \text{千円} \times 30\% = 36 \text{千円}$   
法定実効税率

7. 各金額の算定

(1) A社株式取得時におけるA社株式取得額に含まれるのれんの金額  
 4,200千円  
前記2(1)②

(2) 20X8年3月末(20X7年度末)の連結貸借対照表に計上されるA社株式の金額  
 $155,000 \text{千円} - 420 \text{千円} + 480 \text{千円} - 360 \text{千円} - 84 \text{千円} = 154,616 \text{千円}$   
取得原価 前記2(1) 前記2(2) 前記2(3) 前記2(4)

(3) 20X7年度の連結損益計算書に計上される持分法による投資損益の金額  
 $480 \text{千円} - 420 \text{千円} + 500 \text{千円} + 360 \text{千円} - 80 \text{千円} + 24 \text{千円} = 864 \text{千円 (貸方)}$   
前記2(2) 前記2(1) 前記5(1) 前記5(2) 前記5(4) 前記5(4)

(4) 20X9年3月末(20X8年度末)の連結貸借対照表に計上されるB社株式の金額  
 $27,780 \text{千円} + 780 \text{千円} - 40 \text{千円} + 24 \text{千円} - 24 \text{千円} + 36 \text{千円} = 28,556 \text{千円}$   
取得原価 前記6(1) 前記6(2) 前記6(3)① 前記6(3)② 前記6(4)

(5) 20X8年度におけるP社とA社との取引により売上高に加減する金額  
 $84 \text{千円} - 72 \text{千円} = 12 \text{千円 (貸方)}$   
前記3(5)② 前記3(6)

# 第152回 解答・解説

## 工業簿記

### 第1問

問1 予算差異 ③ 23,400 円 ( 借方 ・ 貸方 ) 差異 ☆1

(注) ( ) 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

操業度差異 ③ 107,400 円 ( 借方 ・ 貸方 ) 差異 ☆2

(注) ( ) 内は「借方」か「貸方」のいずれかを○で囲みなさい。

問2 ③ 17,800,000 円 ☆3

問3 ③ 30,300 円/kg ☆4

問4 ③ ① ② ③

### 問5

#### 仕掛品-原料費

前月繰越	317,000	完成品原価 ( ① 4,324,800 ☆6 )
当月原料費 ( ① 4,620,000 ☆5 )		次月繰越 ( 612,200 )
( 4,937,000 )		( 4,937,000 )

#### 仕掛品-第1工程加工費

前月繰越	483,000	完成品原価 ( 11,995,200 )
当月加工費 ( ① 12,900,000 ☆7 )		次月繰越 ( ① 1,387,800 ☆8 )
( 13,383,000 )		( 13,383,000 )

### 第2問

#### 問1

#### 材 料

5/1 前月繰越	7,000,000	5/8 仕掛品 ( ① 1,000,000 ☆9 )
5/27 B 社 ( ① 5,955,000 ☆13 )		5/13 B 社 ( ① 4,800,000 ☆12 )
5/27 交付材料差益	800,000	5/27 交付材料差益 ( 794,000 )

#### 仕 掛 品

5/8 材 料 ( 1,000,000 )	5/18 製造間接費 ( ① 2,000 ☆11 )
5/18 買 掛 金 ( ① 199,600 ☆10 )	

問2 ① 1,191,000 円 ☆14

予想採点基準 ①点×10箇所=10点  
③点×5箇所=15点  
合計25点

## 解説

## 第1問

## 1. 当月製造費用

## (1) 原料費

## 原料

月初有高 300,000円	当月原料費 (差引)
当月仕入高 4,515,000円	(4,620,000円)
消費価格差異(貸方差異) 55,000円	月末帳簿棚卸高 250,000円

## (2) 加工費正常配賦額

## ① 月間予算(年間予算÷12ヵ月)

	第1工程	第2工程
変動費予算	2,550,000円	3,960,000円
固定費予算	10,200,000円	5,940,000円
基準操業度における予算額	12,750,000円	9,900,000円
基準操業度	5,100時間	3,300時間

## ② 予定配賦率(予算÷基準操業度)

	第1工程	第2工程
変動費率	@ 500円	@1,200円
固定費率	@2,000円	@1,800円
予定配賦率	@2,500円	@3,000円

## ③ 正常配賦額(実際作業時間×予定配賦率)

第1工程 5,160時間×@2,500円=12,900,000円

第2工程 3,293時間×@3,000円=9,879,000円

## 2. 加工費の予算差異と操業度差異

## (1) 予算差異

## ① 実際操業度における予算額

第1工程 5,160時間×@500円+10,200,000円=12,780,000円

第2工程 3,293時間×@1,200円+5,940,000円=9,891,600円

## ② 予算差異

第1工程 12,780,000円-12,800,000円=20,000円(借方差異)

第2工程 9,891,600円-9,895,000円 = 3,400円(借方差異)

合計 23,400円(借方差異) ☆1

(2) 操業度差異

第1工程 (5,160時間 - 5,100時間) × @2,000円 = 120,000円 (貸方差異)

第2工程 (3,293時間 - 3,300時間) × @1,800円 = 12,600円 (借方差異)

合計 107,400円 (貸方差異) ☆2

3. 第1工程の生産・原価データ

第1工程 (先入先出法)							
月初	原	317,000	100	1,000	4,277,000	完成	← 完成品が負担
	加	( 483,000)	(50)	(1,000)	(11,883,000)		
				100	440,000	正仕	
				(100)	( 1,200,000)		
当月	原	4,620,000	1,050	50	220,000	月末	
	加	(12,900,000)	(1,075)	(25)	( 300,000)		

(1) 月初仕掛品原価

加工費 800,000円 - 317,000円 = 483,000円

(2) 月末仕掛品原価

原料費 4,620,000円 ÷ 1,050kg × 50kg = 220,000円

加工費 12,900,000円 ÷ 1,075kg × 25kg = 300,000円

(3) 正常仕損品原価

原料費 4,620,000円 ÷ 1,050kg × 100kg = 440,000円

加工費 12,900,000円 ÷ 1,075kg × 100kg = 1,200,000円

(4) 完成品総合原価

原料費 317,000円 + 4,620,000円 - 220,000円 = 4,717,000円

加工費 483,000円 + 12,900,000円 - 300,000円 = 13,083,000円

合計 17,800,000円 ☆3

(5) 完成品単位原価

17,800,000円 ÷ 1,000kg = @17,800円

4. 第2工程の生産・原価データ

第2工程 (先入先出法)							
当月	前	17,800,000	1,000	850	15,130,000	完成	← 加工換算量比 で追加配賦
	加	( 9,879,000)	(925)	(850)	( 9,078,000)		
				80	1,424,000	月末	
				(40)	( 427,200)		
				70	1,246,000	正減	
				(35)	( 373,800)		

(1) 正常減損の平均的発生

- ・加工換算量は数量の1/2
- ・正常減損費は完成品と月末仕掛品の両者負担
- ・非度外視法では、正常減損費を加工換算量比で追加配賦

(2) 正常減損費

前工程費 17,800,000円 ÷ 1,000kg × 70kg = 1,246,000円

加工費 9,879,000円 ÷ 925kg × 35kg = 373,800円

(3) 月末仕掛品への正常減損費追加配賦

前工程費 1,246,000円 ÷ (850kg + 40kg) × 40kg = 56,000円

加工費 373,800円 ÷ (850kg + 40kg) × 40kg = 16,800円

(4) 月末仕掛品原価

前工程費 17,800,000円 ÷ 1,000kg × 80kg + 56,000円 = 1,480,000円

加工費 9,879,000円 ÷ 925kg × 40kg + 16,800円 = 444,000円

(5) 完成品総合原価

前工程費 17,800,000円 - 1,480,000円 = 16,320,000円

加工費 9,879,000円 - 444,000円 = 9,435,000円

合計 25,755,000円

(6) 完成品単位原価

25,755,000円 ÷ 850kg = @30,300円☆4

5. 問4の正誤判定

① 正しい文章である。

第1工程 (先入先出法)

月初 原	317,000	100	1,000	4,277,000	完成	完成品単位原価
加 (	483,000)	(50)	(1,000)	(11,883,000)		
↓			100	440,000	正仕	@17,800円
先月作業分			(100)	(1,200,000)		
当月 原	4,620,000	1,050	50	220,000	月末	
加 (	12,900,000)	(1,075)	(25)	(300,000)		
↓			1,150			
当月作業分の完成品			(1,125)			

換算総量当たりの単価

@16,400円 (原料費@4,400円、加工費@12,000円)

② 正しい文章である。

・ 第2工程加工費の予算差異 (固定予算)

(3,960,000円 + 5,940,000円) - 9,895,000円 = 5,000円 (有利な差異)

③ 正しい文章である。

正常仕損費を分離計算しない場合でも、仕損が終点で発生する場合には月末仕掛品は正常仕損費を負担しないため、月末仕掛品の金額は同じである。

④ 誤った文章である。

正常減損非度外視法による場合、正常減損費は完成品と月末仕掛品とに加工換算量比で追加配賦される。これに対し、正常減損度外視法による場合、正常減損の原料費は数量比で、加工費は加工換算量比で按分されるため、完成品総合原価の金額は異なることとなる。

6. 各工程費を原価要素別に工程別計算する場合（非累加法）

第2工程では、前工程費を原料費と第1工程加工費に区別して計算する。

第2工程（先入先出法）						
当月	前	17,800,000	1,000	850	15,130,000	完成
	加	(9,879,000)	(925)	(850)	(9,078,000)	
				80	1,424,000	月末
				(40)	(427,200)	
				70	1,246,000	正減
				(35)	(373,800)	
原価要素（原料費・第1工程加工費）別に計算						
当月	前・原	4,717,000	1,000	850	4,009,450	完成
	前・加	[13,083,000]	[1,000]	[850]	[11,120,550]	
				80	377,360	月末
				[80]	[1,046,640]	
				70	330,190	正減
				[70]	[915,810]	

(1) 原料費

第1工程（先入先出法）						
月初	原	317,000	100	1,000	<del>4,277,000</del>	完成
				100	<del>440,000</del>	正仕
当月	原	4,620,000 ☆5	1,050	50	220,000	月末
第2工程（先入先出法）						
当月	前・原	<del>4,717,000</del>	1,000	850	4,009,450	完成 ← +315,350
				80	377,360	月末 ← +14,840
				70	330,190	正減

① 月末仕掛品への正常減損費追加配賦

$$330,190円 \div (850kg + 40kg) \times 40kg = 14,840円$$

② 月末仕掛品原価 220,000円 + 377,360円 + 14,840円 = 612,200円

③ 完成品原価 317,000円 + 4,620,000円 - 612,200円 = 4,324,800円 ☆6

(2) 第1工程加工費

第1工程（先入先出法）						
月初	加	(483,000)	(50)	(1,000)	<del>(11,883,000)</del>	完成
				(100)	<del>(1,200,000)</del>	正仕
当月	加	(12,900,000) ☆7	(1,075)	(25)	(300,000)	月末
第2工程（先入先出法）						
当月	前・加	<del>[13,083,000]</del>	[1,000]	[850]	[11,120,550]	完成 ← +874,650
				[80]	[1,046,640]	月末 ← +41,160
				[70]	[915,810]	正減

- ① 月末仕掛品への正常減損費追加配賦  
 $915,810円 \div (850kg + 40kg) \times 40kg = 41,160円$
- ② 月末仕掛品原価  $300,000円 + 1,046,640円 + 41,160円 = 1,387,800円$  ☆8
- ③ 完成品原価  $483,000円 + 12,900,000円 - 1,387,800円 = 11,995,200円$

第2問

1. A社への外注加工委託（無償支給）

外注加工品に不合格品があり、不合格品にかかる材料費を当社が負担する場合は、通常、製品製造と特別な因果関係はないため、その材料費を製造間接費として処理する。

以上を踏まえ、本問におけるA社との取引に関する仕訳を示すと以下のようになる。

5月8日：材料支給時

(仕掛品) 1,000,000 (材料) 1,000,000 ☆9

5月18日：合格品の受け入れ

(仕掛品) 199,600 ☆10 (買掛金) 199,600

$998個 \times @200円 = 199,600円$

不合格品の間接費処理

(製造間接費) 2,000 (仕掛品) 2,000 ☆11

$2個 \times @1,000円 = 2,000円$

2. B社への外注加工委託（有償支給）

有償支給の場合、外部の企業へ材料を有償で支給（売却）し、加工が完了した外注品を外部企業より買い取る事となる。無償支給と比べて外部の業者に材料消費量の節減に関心を持たせることができる等の特徴がある。なお、不合格品が生じた場合の手続きは無償支給の場合と同様である。

有償支給に関する流れは、以下のとおりである。

- ① 材料の有償支給時

(〇 〇 社) ××× (材料) ×××

借方の人名勘定は債権を示す。なお、人名勘定を用いない場合は売掛金となる。

- ② 納品時

(部 品) ××× (〇 〇 社) ×××

貸方の人名勘定は債務を示す。なお、人名勘定を用いない場合は買掛金となる。

- ③ 加工賃支払時

(〇 〇 社) ××× (現金預金) ×××

人名勘定の貸借差額が精算額（外注加工賃支払額）となる。

- ④ 材料勘定の修正

(材料) ××× (交付材料差益) ×××

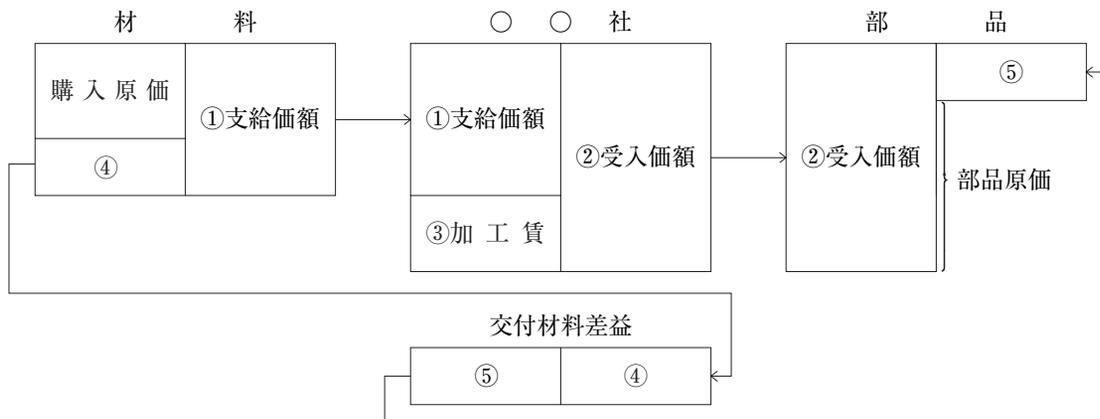
材料の有償支給時に売価で材料勘定の貸方に記帳しているため、付加した利益分を交付材料差益勘定に記帳することによって材料勘定の修正を行う。

- ⑤ 交付材料差益勘定の精算

(交付材料差益) ××× (部 品) ×××

## 第152回 解答・解説

納品された部品原価には当社で付加した利益が含まれる。つまり、交付材料差益は部品原価のマイナス勘定として当社が付加した利益を控除する。



以上を踏まえ、本間におけるB社との取引に関する仕訳を示すと以下のようになる。なお、本間では部品勘定を用いず、材料勘定で処理している。

5月13日：材料支給時

(B 社) 4,800,000 (材 料) 4,800,000 ☆12  
 $400個 \times (@10,000円 + @2,000円) = 4,800,000円$

5月27日：合格品の受け入れ

(材 料) 5,955,000 ☆13 (B 社) 5,955,000  
 $397個 \times (@10,000円 + @2,000円 + @3,000円) = 5,955,000円$

不合格品の間接費処理

(製 造 間 接 費) 30,000 (B 社) 30,000  
 $3 個 \times @10,000円 = 30,000円$

材料勘定の修正

(材 料) 800,000 (交 付 材 料 差 益) 800,000  
 $400個 \times (@12,000円 - @10,000円) = 800,000円$

交付材料差益勘定の精算

(交 付 材 料 差 益) 800,000 (材 料) 794,000\*1  
 (B 社) 6,000\*2

\* 1 合格品にかかる付加利益の精算  $397個 \times (@12,000円 - @10,000円) = 794,000円$

\* 2 不合格品にかかる付加利益の精算  $3 個 \times (@12,000円 - @10,000円) = 6,000円$

5月末にB社に支払うべき特殊メッキ加工賃 (B社勘定の貸借差額)

$(5,955,000円 + 30,000円 + 6,000円) - 4,800,000円 = 1,191,000円 ☆14$

または、合格品にかかる外注加工賃： $397個 \times (@15,000円 - @12,000円) = 1,191,000円$

## 原価計算

- 問1 予算貢献利益 ( ② 12,750,000 ) 円 ☆1  
 予算営業利益 ( ② 4,500,000 ) 円 ☆2
- 問2 予算現金残高 ( ② 9,500,000 ) 円 ☆3
- 問3 所要借入額 ( ② 1,000,000 ) 円 ☆4
- 問4 予算経常利益 ( ② 4,498,000 ) 円 ☆5
- 問5 ① ( ① 34 ) % ☆6  
 ② ( ② 12 ) % ☆7  
 ③ ( ② 14 ) % ☆8  
 ④ ( ② 経営レバレッジ係数 ) ☆9  
 ⑤ ( ② 751,365 ) 円 ☆10  
 ⑥ ( ② 98 ) g ☆11  
 ⑦ ( ② 22,500,000 ) 円 ☆12  
 ⑧ ( ② 21,750,000 ) 円 ☆13

予想採点基準 ①点×1箇所=1点  
 ②点×12箇所=24点  
 合計25点

## 解 説

### 1. 9月の予算貢献利益と予算営業利益

- (1) 予算変動費 (変動製造原価+変動販売費)
- |        |                                   |
|--------|-----------------------------------|
| 変動製造原価 | 25,000個 × 900円 = 22,500,000円      |
| 変動販売費  | 25,000個 × 90円 = <u>2,250,000円</u> |
| 合計     | <u>24,750,000円</u>                |
- (2) 予算貢献利益 (売上高-変動費)
- $$37,500,000円 - 24,750,000円 = 12,750,000円 ☆ 1$$
- (3) 固定費予算 (固定加工費+固定販売費及び一般管理費)
- $$2,000,000円 + 6,250,000円 = 8,250,000円$$
- (4) 予算営業利益 (貢献利益-固定費)
- $$12,750,000円 - 8,250,000円 = 4,500,000円 ☆ 2$$

### 2. [資料] (6)までの条件にもとづく予算現金残高

- (1) 現金収入
- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| 現金売上      | 37,500,000円 × 20% = 7,500,000円 |
| 先月末売掛金の回収 | <u>28,000,000円</u>             |
| 合計        | <u>35,500,000円</u>             |
- (2) 現金支出
- |            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 原料現金購入     | 25,000個 × 500円 × 50% = 6,250,000円 |
| 先月末買掛金の支払い | 3,500,000円                        |
| 原料以外の材料費   | 7,650,000円                        |
| 労務費        | 8,800,000円                        |
| 経費         | 2,800,000円                        |
| 機械購入       | <u>7,000,000円</u>                 |
| 合計         | <u>36,000,000円</u>                |
- (3) 予算現金残高
- $$10,000,000円 + 35,500,000円 - 36,000,000円 = 9,500,000円 ☆ 3$$

### 3. [資料] (7)と(8)を踏まえた借入額

500,000円を借入れた場合、利息 (月利0.2%) を支払うと最低の現金残高 (10,000,000円) を下回ってしまう。したがって、**1,000,000円**の借入れが必要となる。☆4

### 4. 予算経常利益 (営業利益-支払利息)

$$4,500,000円 - (1,000,000円 × 0.2%) = 4,498,000円 ☆ 5$$

### 5. 問5の空欄穴埋め

- (1) ①~⑤まで
- ① 貢献利益率・・・ $12,750,000円 ÷ 37,500,000円 = 0.34$  (34%) ☆6
  - ② 売上高営業利益率・・・ $4,500,000円 ÷ 37,500,000円 = 0.12$  (12%) ☆7
  - ③ 売上高営業利益率目標・・・ $(4,500,000円 + 750,000円) ÷ 37,500,000円 = 0.14$  (14%) ☆8
  - ④ 経営レバレッジ係数☆9・・・ $12,750,000円 ÷ 4,500,000円 = 2.83$  (約2.83)
  - ⑤ 営業利益増加額・・・ $4,500,000円 × 16.697% = 751,365円$  ☆10

(2) ⑥～⑧まで

⑥ 原料費の物量標準

(イ) 売上高営業利益率目標を達成する貢献利益

$$(4,500,000円 + 750,000円) + 8,250,000円 = 13,500,000円$$

(ロ) 標準改訂後の変動売上原価

$$37,500,000円 - 変動売上原価 - 2,250,000円 = 13,500,000円$$

$$\text{変動売上原価} = 21,750,000円$$

(ハ) 設計変更後の原価標準

$$\text{原料費} \quad 5 \text{円} / \text{g} \quad \times \text{物量標準} = 490円 ※$$

$$\text{変動加工費} \quad 2,000円 / \text{時間} \times 0.19 \text{時間} = \underline{380円}$$

$$21,750,000円 \div 25,000 \text{個} = \underline{870円}$$

$$※ \quad 870円 - 380円 = 490円$$

(ニ) 原料費の物量標準・・・ $490円 \div 5 \text{円} / \text{g} = 98 \text{g}$  ☆11

⑦ 標準改訂前の変動売上原価・・・解説 1 より **22,500,000円** ☆12

⑧ 標準改訂後の変動売上原価・・・解説 5 (2)⑥(ロ)より **21,750,000円** ☆13